

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28年 1月 28日

上場会社名 積水化学工業株式会社
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高下 貞二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 平居 義幸 TEL (03) 5521-0522
 四半期報告書提出予定日 平成 28年 2月 8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 28年3月期第3四半期の連結業績(平成 27年4月1日～平成 27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	799,670	△1.5	55,399	△4.3	54,354	△17.2	40,452	△7.8
27年3月期第3四半期	811,969	1.2	57,876	5.9	65,617	12.6	43,884	30.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 40,554 百万円 (△47.2%) 27年3月期第3四半期 76,842 百万円 (21.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	81.94	81.79
27年3月期第3四半期	86.36	86.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	982,549	547,473	53.6
27年3月期	968,011	535,292	53.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 526,156 百万円 27年3月期 516,312 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
28年3月期	—	14.00	—		
28年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28年3月期の連結業績予想(平成 27年4月1日～平成 28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,120,000	0.7	90,000	4.9	89,000	1.2	58,000	9.4	118.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

②期末自己株式数

③期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	510,507,285 株	27年3月期	520,507,285 株
28年3月期3Q	22,335,328 株	27年3月期	20,926,419 株
28年3月期3Q	493,652,515 株	27年3月期3Q	508,181,760 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成27年10月29日に公表いたしました連結業績予想は、通期について本資料において修正していません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報	12
4. 参考資料	14
(参考資料 ー 1) 平成 28 年 3 月期 第 3 四半期実績	14
(参考資料 ー 2) 平成 28 年 3 月期 通期見通し	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全社の概況（平成27年4月1日～12月31日）

当第3四半期連結累計期間については、高機能プラスチックカンパニーの車輛・輸送、ライフサイエンスなどの戦略分野の売上高が伸びました。一方、前年度から今年度はじめにかけて住宅市場が低迷し、住宅カンパニーの新築住宅・リフォームなどの期初の受注残高が前年同期よりも減少しました。また、環境・ライフラインカンパニーの構造改革をはじめとする収益力強化策に取り組んだものの、全社としては減収・営業減益となりました。また、投資有価証券売却益107億円を計上する一方、環境・ライフラインカンパニーの海外事業の事業譲渡損失引当金繰入額105億円を計上しました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は売上高7,996億円（前年同期比△1.5%）、営業利益553億円（前年同期比△4.3%）、経常利益543億円（前年同期比△17.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益404億円（前年同期比△7.8%）となりました。

②カンパニー別概況（平成27年4月1日～12月31日）

【住宅カンパニー】

当第3四半期連結累計期間は、新築住宅事業の期初受注残高の不足により、減収・営業減益となりました。

新築住宅事業の受注については、上半期（4～9月）は低迷しましたが、下半期（10月以降）に入りスマートハウス系戸建て住宅を中心に回復が進み、第3四半期（10～12月）は前年同期を上回りました。住環境事業の受注については、太陽光発電システムなどが低調でしたが、外装・改装は好調に推移しました。

新築住宅事業では、販売用土地の新規仕入れに注力し、分譲住宅の拡販を図るとともに、太陽光発電システムや蓄電池の訴求を強化しました。

住環境事業では、既築住宅に対する定期診断などの基本活動をさらに徹底し、お客様に対する接点強化を図るとともに、「実家のあったかレベル向上運動」キャンペーンを中心に、住まいの温熱環境改善の提案を推進しました。また、高齢者向け事業「ハイムガーデン」の展開を開始し、その第1号物件となるサービス付き高齢者向け住宅を平成27年11月に開設しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

当第3四半期連結累計期間は、中国、欧州が苦戦も国内の収益性改善の結果、増収・営業損益改善となりました。

国内事業では、新築住宅着工戸数増加や公共事業の前倒し発注により数量が増加しました。また、顧客別利益管理を徹底し、平成27年9月に分野別事業部から製品別事業部へ組織再編したことに加え、期末集中型販売の改善および流通在庫適正化の推進により収益性が改善し、営業損益が改善しました。

海外事業では、中国景気の減速に伴う需要環境変化により水インフラ事業が苦戦し、海外事業

全体として営業損益が悪化しましたが、欧州における管路更生事業の子会社の譲渡契約などの構造改革が進展しました。

【高機能プラスチックカンパニー】

当第3四半期連結累計期間は、戦略分野のエレクトロニクスが苦戦しましたが、他3分野がカバーし、増収・営業増益となりました。

エレクトロニクス分野では、中国景気の減速などによるスマートフォンやタブレットなどモバイル端末の生産調整の影響により、微粒子群・シール剤などの液晶ケミカル製品、両面テープなどの販売が減少しました。

車輻・輸送分野では、欧米を中心とした海外の需要が安定的に推移したことなどにより、高機能品を中心に販売が拡大しました。

住インフラ材分野では、平成27年6月にタイで塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂工場ならびにコンパウンド工場の本格稼働を開始しました。

ライフサイエンス分野では、検査薬、検査機器を中心に国内外で大幅に販売が拡大しました。また、平成27年12月に臨床検査薬の製造・販売会社「エーディア株式会社」の全株式を取得しました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態(平成27年4月1日～12月31日の増減)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より145億円増加し、9,825億円となりました。これは、流動資産が10億円増加し、固定資産が134億円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ23億円増加し、4,350億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ121億円増加し、5,474億円となりました。純資産から非支配株主持分等を控除した自己資本は5,261億円となり、自己資本比率は53.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況(平成27年4月1日～12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フローは、427億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益524億円、減価償却費258億円に加えて、事業譲渡損失引当金繰入額105億円等の増加要因が、法人税等の支払214億円、有価証券及び投資有価証券売却益107億円、仕入債務の減84億円、賞与引当金の減72億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、107億円の減少となりました。これは、保有する積水ハウス株式会社の株式の一部等の投資有価証券売却及び償還による収入212億円、定期預金の純減233億円等の増加があった一方で、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産の取得310億円を行ったことや、臨床検査薬の製造・販売会社であるエーディア株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴う支出123億円や、投資有価証券の取得による支出83億円等があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、224億円の減少となりました。これは、自己株式の取得167億円、配当金の支払143億円等の減少要因が、有利子負債の純増80億円等の増加要因を上回ったためです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は723億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年10月29日に発表しました「平成28年3月期 第2四半期決算短信」から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,169	73,358
受取手形	40,026	41,636
売掛金	146,353	138,444
有価証券	0	208
商品及び製品	61,922	59,327
分譲土地	22,382	24,442
仕掛品	40,990	48,342
原材料及び貯蔵品	32,309	31,793
前渡金	2,733	3,416
前払費用	2,964	3,932
繰延税金資産	14,718	16,686
短期貸付金	2,010	1,372
その他	15,707	26,765
貸倒引当金	△3,126	△2,502
流動資産合計	466,164	467,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,709	91,818
機械装置及び運搬具（純額）	75,503	80,814
土地	70,055	70,003
リース資産（純額）	9,894	9,338
建設仮勘定	12,370	12,729
その他（純額）	7,324	7,816
有形固定資産合計	263,857	272,520
無形固定資産		
のれん	10,787	20,505
ソフトウェア	7,241	7,996
リース資産	264	282
その他	15,812	14,842
無形固定資産合計	34,106	43,627
投資その他の資産		
投資有価証券	182,049	179,290
長期貸付金	715	602
長期前払費用	1,601	1,470
退職給付に係る資産	844	1,042
繰延税金資産	7,131	4,387
その他	12,305	13,150
貸倒引当金	△764	△767
投資その他の資産合計	203,883	199,176
固定資産合計	501,847	515,323
資産合計	968,011	982,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,541	5,792
電子記録債務	6,886	13,445
買掛金	121,544	105,220
短期借入金	25,830	25,297
コマーシャル・ペーパー	—	17,000
1年内償還予定の社債	—	10,016
リース債務	3,169	3,174
未払費用	36,244	37,857
未払法人税等	13,184	9,008
繰延税金負債	44	104
賞与引当金	16,570	9,394
役員賞与引当金	258	—
完成工事補償引当金	1,161	1,126
事業譲渡損失引当金	—	10,506
前受金	43,204	48,074
その他	57,785	61,017
流動負債合計	333,426	357,034
固定負債		
社債	10,000	78
長期借入金	17,111	10,570
リース債務	7,009	6,486
繰延税金負債	10,591	7,787
退職給付に係る負債	48,637	47,575
その他	5,941	5,541
固定負債合計	99,291	78,040
負債合計	432,718	435,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,234	109,183
利益剰余金	265,246	279,442
自己株式	△21,770	△26,086
株主資本合計	452,712	462,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,713	47,711
繰延ヘッジ損益	33	△23
土地再評価差額金	301	301
為替換算調整勘定	16,417	13,077
退職給付に係る調整累計額	3,133	2,549
その他の包括利益累計額合計	63,599	63,615
新株予約権	414	479
非支配株主持分	18,566	20,837
純資産合計	535,292	547,473
負債純資産合計	968,011	982,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	811,969	799,670
売上原価	565,856	551,501
売上総利益	246,113	248,168
販売費及び一般管理費	188,237	192,769
営業利益	57,876	55,399
営業外収益		
受取利息	716	647
受取配当金	4,030	3,776
持分法による投資利益	1,137	1,194
為替差益	6,934	179
雑収入	2,505	1,608
営業外収益合計	15,325	7,405
営業外費用		
支払利息	1,180	937
売上割引	243	237
雑支出	6,160	7,275
営業外費用合計	7,584	8,450
経常利益	65,617	54,354
特別利益		
投資有価証券売却益	5,053	10,766
特別利益合計	5,053	10,766
特別損失		
事業譲渡損失引当金繰入額	—	10,506
減損損失	—	730
固定資産除売却損	646	1,437
特別損失合計	646	12,673
税金等調整前四半期純利益	70,024	52,446
法人税等	25,166	11,316
四半期純利益	44,857	41,130
非支配株主に帰属する四半期純利益	973	677
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,884	40,452

(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	266,048	260,760
売上原価	186,101	179,012
売上総利益	79,946	81,748
販売費及び一般管理費	63,850	64,587
営業利益	16,096	17,160
営業外収益		
受取利息	231	207
受取配当金	207	453
持分法による投資利益	327	220
為替差益	4,879	—
雑収入	855	360
営業外収益合計	6,502	1,242
営業外費用		
支払利息	387	292
売上割引	82	83
為替差損	—	204
雑支出	2,376	2,960
営業外費用合計	2,846	3,541
経常利益	19,751	14,860
特別利益		
投資有価証券売却益	5,053	423
特別利益合計	5,053	423
特別損失		
事業譲渡損失引当金繰入額	—	10,506
減損損失	—	63
固定資産除売却損	235	388
特別損失合計	235	10,959
税金等調整前四半期純利益	24,569	4,325
法人税等	9,209	△3,631
四半期純利益	15,359	7,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	403	297
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,956	7,659

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	44,857	41,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,383	4,059
繰延ヘッジ損益	95	△57
為替換算調整勘定	18,617	△3,938
退職給付に係る調整額	△694	△430
持分法適用会社に対する持分相当額	582	△207
その他の包括利益合計	31,984	△575
四半期包括利益	76,842	40,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,295	40,468
非支配株主に係る四半期包括利益	2,547	86

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,024	52,446
減価償却費	23,490	25,830
のれん償却額	1,787	1,574
減損損失	—	730
固定資産除却損	538	810
固定資産売却損益 (△は益)	108	627
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,053	△10,766
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,941	△7,297
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,313	△1,910
受取利息及び受取配当金	△4,747	△4,423
支払利息	1,423	1,174
持分法による投資損益 (△は益)	△1,137	△1,194
事業譲渡損失引当金繰入額	—	10,506
売上債権の増減額 (△は増加)	13,405	7,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,719	△4,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,154	△8,464
前受金の増減額 (△は減少)	△7,702	4,693
その他	△9,481	△5,994
小計	45,526	60,370
利息及び配当金の受取額	5,370	5,054
利息の支払額	△1,620	△1,207
法人税等の支払額	△27,058	△21,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,218	42,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,130	△31,013
有形固定資産の売却による収入	794	968
定期預金の預入による支出	△4,015	△27,642
定期預金の払戻による収入	49,065	51,006
投資有価証券の取得による支出	△15	△8,305
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,700	21,261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,399
子会社株式の取得による支出	△5,633	△878
無形固定資産の取得による支出	△3,178	△3,299
短期貸付金の増減額 (△は増加)	190	△503
その他	219	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,998	△10,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,292	△2,653
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,803	△2,598
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000	17,000
長期借入れによる収入	3,407	1,557
長期借入金の返済による支出	△18,626	△5,249
社債の償還による支出	△10,000	△8
配当金の支払額	△12,750	△13,838
非支配株主への配当金の支払額	△334	△468
自己株式の取得による支出	△14,998	△16,781
その他	1,050	599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,348	△22,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,647	△1,263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,515	8,329
現金及び現金同等物の期首残高	51,248	62,780
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	52	1,255
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,816	72,364

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

I. 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	336,431	156,505	280,204	773,140	26,529	799,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	9,194	4,795	14,030	663	14,693
計	336,471	165,699	285,000	787,171	27,193	814,364
セグメント利益又はセグメント損失(△)	19,097	△ 16	39,175	58,257	△ 2,767	55,490

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス、産業材、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	58,257
「その他」の区分の利益	△ 2,767
セグメント間取引消去	91
全社費用(注)	△ 182
四半期連結損益計算書の営業利益	55,399

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「高機能プラスチック」セグメントにおいて、エーディア株式会社の株式を取得し、連結子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において8,805百万円です。なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	581,265	65,204	51,742	92,847	8,610	799,670

II. 当第3四半期連結会計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	102,591	55,469	93,329	251,390	9,370	260,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	2,741	1,581	4,339	224	4,564
計	102,608	58,211	94,911	255,730	9,594	265,325
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,855	820	14,345	18,021	△ 1,160	16,861

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス、産業材、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,021
「その他」の区分の利益	△ 1,160
セグメント間取引消去	47
全社費用(注)	251
四半期連結損益計算書の営業利益	17,160

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(のれんの金額の重要な変動)

「高機能プラスチック」セグメントにおいて、エーディア株式会社の株式を取得し、連結子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において8,805百万円です。なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	188,857	20,694	16,217	32,062	2,928	260,760

4. 参考資料

(参考資料－1)平成28年3月期 第3四半期実績

- 【ポイント】 ・住宅事業の期初受注残高減少の影響により減収。第3四半期受注で通期売上・利益を確保
 ・車輦・輸送、ライフサイエンス分野の拡大により、第3四半期は営業増益

(1)全社業績

1)27年4月～12月の9ヶ月間

(億円、%)

	28年3月期 1Q-3Q	27年3月期 1Q-3Q	増減(率)
売上高	7,996	8,119	△122(△1.5)
営業利益	553	578	△24(△4.3)
経常利益	543	656	△112(△17.2)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 ※1	※2 404	438	△34(△7.8)

2)27年10月～12月の3ヶ月間

(億円、%)

	28年3月期 3Q	27年3月期 3Q	増減(率)
売上高	2,607	2,660	△52(△2.0)
営業利益	171	160	10(6.6)
経常利益	148	197	△48(△24.8)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 ※1	76	149	△72(△48.8)

※1 平成27年4月1日から開始した連結会計年度の期首から表示科目が名称変更。平成27年3月期実績は、従前の「四半期純利益」に該当

※2 投資有価証券の売却による特別利益107億円、環境・ライフラインカンパニーの事業譲渡契約などの特別損失126億円を含む

(2)カンパニー別業績

1)27年4月～12月の9ヶ月間

(億円、%)

	28年3月期1Q-3Q実績		27年3月期1Q-3Q実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	3,364	190	3,591	260	△226(△6.3)	△69(△26.8)
環境・ライフライン	1,656	△0	1,619	△12	37(2.3)	12(—)
高機能プラスチック	2,850	391	2,782	351	67(2.4)	40(11.5)
その他	271	△27	275	△16	△3(△1.2)	△11(—)
消去又は全社	△146	△0	△148	△5	1(—)	4(—)
合計	7,996	553	8,119	578	△122(△1.5)	△24(△4.3)

2)27年10月～12月の3ヶ月間

(億円、%)

	28年3月期3Q実績		27年3月期3Q実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,026	28	1,098	54	△72(△6.6)	△25(△47.2)
環境・ライフライン	582	8	555	△13	26(4.8)	22(—)
高機能プラスチック	949	143	958	129	△9(△1.0)	14(11.1)
その他	95	△11	95	△6	0(0.8)	△4(—)
消去又は全社	△45	2	△47	△1	1(—)	4(—)
合計	2,607	171	2,660	160	△52(△2.0)	10(6.6)

(3)全社概況(27年4月～12月の9ヶ月間)

- ◆スマートハウス系を中心に住宅受注は回復基調
- ◆環境・ライフラインの構造改革が進展
- ◆高機能プラスチックの高機能品の拡販が順調

(4)カンパニー別概況(27年4月～12月の9ヶ月間)

【住宅】

受注残高の減少を受け減収・営業減益も、新築住宅の受注が回復基調

- ◆住宅事業
 - ・エネルギー自給自足訴求の浸透遅れにより、受注棟数が減少(4～12月 前年同期比97%)
 - 10月以降はスマートハウス系戸建て住宅を中心に、受注棟数回復(10～12月 前年同期比105%)
- ◆住環境事業
 - ・住環境事業の売上高は、ほぼ前年並み(前年同期比99%)
 - ・「GREENSHIFT!」「実家のあったかレベル向上運動」によるリフォーム提案を推進
 - ・高齢者向け事業展開の加速。サービス付き高齢者向け住宅「ハイムガーデン立川幸町」を開設(11月)

【環境・ライフライン】

国内事業の市況・収益性改善が寄与し、増収・営業増益改善。海外は構造改革が進展

- ◆国内
 - ・新築住宅着工戸数の増加および公共事業の前倒し発注などの追い風を享受
 - ・製品別事業部への再編や顧客別利益管理によるスプレッド確保により収益性が改善
- ◆海外
 - ・欧州管路更生事業の子会社の譲渡契約などの構造改革が進展
 - ・中国景気の減速に伴う需要環境変化により、水インフラ事業が苦戦

【高機能プラスチック】

車輦・輸送、ライフサイエンス分野を中心に伸長。第3四半期累計での最高益更新*

*カンパニー制導入：平成13年3月期から

- ◆エレクトロニクス
 - ・中国におけるスマートフォンなどの生産調整の影響により、低調に推移
- ◆車輦・輸送
 - ・海外の安定した需要を受けて、高機能品の拡販が進捗
- ◆住インフラ材
 - ・塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂の販売などを中心に、堅調に推移
- ◆ライフサイエンス
 - ・検査薬・検査機器などの海外展開が順調に進捗、売上高が大幅に伸長
 - 新領域の臨床検査薬を手がけるエーディア株式会社の全株式を取得(12月) (貸借対照表のみ3Qに連結)

(参考資料-2)平成28年3月期 通期見通し

- 【見通し】 ・高機能プラスチックカンパニーがけん引し、最高益*更新へ
 (* 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも)
 ・消費税増税後を見据えた変革・持続的成長策の強力推進

(1)全社業績見通し

(億円、%)

	28年3月期見通し	27年3月期実績	増減(率)
売上高	11,200	11,127	72 (0.7)
営業利益	900	857	42 (4.9)
経常利益	890	879	10 (1.2)
親会社株主に帰属する 当期純利益 ※1	※2 580	529	50 (9.4)
1株当たり配当金	28円 (第2四半期末14円・期末14円)	27円 (第2四半期末13円・期末14円)	1円 (第2四半期末1円・期末0円)

(2)カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	28年3月期見通し		27年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,800	370	4,941	413	△141 (△2.9)	△43 (△10.5)
環境・ライフライン	2,340	50	2,276	12	63 (2.8)	37 (295.3)
高機能プラスチック	3,880	520	3,722	459	157 (4.2)	60 (13.2)
その他	390	△30	389	△19	0 (0.2)	△10 (—)
消去又は全社	△210	△10	△202	△8	△7 (—)	△1 (—)
合計	11,200	900	11,127	857	72 (0.7)	42 (4.9)

(3)全社施策(28年1月～3月)

— 中期経営計画(2014-2016)営業利益1,000億円達成に向けて —

- ◆収益力強化 : 構造改革、住宅生産・施工効率化などの収益力強化策を推進
 ◆イノベーション : 新製品投入・新事業創出
 ◆フロンティア開拓 : 成長・新分野開拓
- 戦略投資のリターン獲得、シナジー効果の発現

(4)カンパニー別施策(28年1月～3月)

【住宅】

新製品を投入し受注補強、エネルギー自給自足型住宅の訴求徹底

- ◆住宅事業 : 第4四半期(1～3月)の受注棟数は前年同期比115%を計画(通期受注棟数は前年比102%)
 木質系「グランツーユーf」、集合賃貸「ウイズ・ハイムFⅡ」、積雪エリア向け「スマートバーステーションN」を新発売
 ◆住環境事業 : 第4四半期(1～3月)の売上高は前年同期比105%を計画(通期売上高は前年比100%)
 「GREENSHIFT!」リフォーム提案を徹底し、スマート系商材の販売を強化

【環境・ライフライン】

海外事業の構造改革完遂、国内事業の収益力強化。ポートフォリオ改革推進

- ◆国内 : 期末集中型販売の改善および流通在庫適正化の継続
 ・顧客別利益管理によるスプレッド確保などの収益力強化策推進
 ◆海外 : 管路更生事業、水インフラ事業の構造改革を完遂
 ・米国プラスチックシート事業の供給体制強化を見据え、航空機分野の受注強化

【高機能プラスチック】

成長分野である戦略4分野の強化とグローバル事業拡大、新製品開発・新用途開拓の加速

- ◆エレクトロニクス : モバイル端末分野に加え、基板・半導体分野への参入加速
 ◆車輛・輸送 : 高機能品の継続的な海外拡販、開発強化
 ◆住インフラ材 : 塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂事業の新市場開拓と拡大
 ◆ライフサイエンス : 機器ビジネスを中心とした検査薬事業のグローバル拡大